

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日
上場取引所 大

上場会社名 シンポ株式会社
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 利明
 (氏名) 水野 泰彦
 配当支払開始予定日

TEL 052-776-2231
 平成24年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|---|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年6月期 | 2,681 | — | 182 | — | 183 | — | 72 | — |
| 23年6月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 24年6月期 38百万円 (—%) 23年6月期 1百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年6月期 | 12.87 | — | 3.1 | 5.8 | 6.8 |
| 23年6月期 | — | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 1百万円 23年6月期 1百万円

(注) 平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の数値および対前期増減率等については記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年6月期 | 3,126 | 2,337 | 74.8 | 412.98 |
| 23年6月期 | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 24年6月期 2,337百万円 23年6月期 1百万円

(注) 平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年6月期 | 202 | 22 | △96 | 827 |
| 23年6月期 | — | — | — | — |

(注) 平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年6月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 | 39 | — | — |
| 24年6月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 | 39 | 54.4 | 1.7 |
| 25年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 | — | 44.7 | — |

(注) 平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の配当性向(連結)および純資産配当率(連結)については記載していません。

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,409 | 6.9 | 95 | △8.8 | 98 | △10.7 | 45 | △12.9 | 8.11 |
| 通期 | 2,898 | 8.1 | 205 | 12.8 | 211 | 15.4 | 88 | 21.5 | 15.65 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 神府貿易(上海)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年6月期 | 6,140,850 株 | 23年6月期 | 6,140,850 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年6月期 | 480,748 株 | 23年6月期 | 480,676 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年6月期 | 5,660,113 株 | 23年6月期 | 5,660,175 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年6月期 | 2,692 | △5.3 | 201 | 11.5 | 205 | 11.5 | 93 | 298.8 |
| 23年6月期 | 2,844 | 5.5 | 180 | 18.7 | 184 | 28.5 | 23 | △60.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年6月期 | 16.51 | — |
| 23年6月期 | 4.14 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 24年6月期 | 3,136 | | 2,354 | | 75.1 | | 415.99 | |
| 23年6月期 | 3,158 | | 2,338 | | 74.0 | | 413.12 | |

(参考) 自己資本 24年6月期 2,337百万円 23年6月期 2,338百万円

2. 平成25年6月期の個別業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,376 | 4.4 | 99 | △11.9 | 46 | △15.3 | 8.21 |
| 通期 | 2,825 | 4.9 | 207 | 1.1 | 86 | △7.3 | 15.31 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 14 |
| (7) 会計方針の変更 | 16 |
| (8) 追加情報 | 16 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 16 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 17 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 18 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中、復興需要や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調にあったものの、急速な円高の進行、タイの洪水被害による生産活動の低下、加えて欧州債務危機による海外経済の減速などの影響により、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界につきましては、未だにユッケ食中毒事件や原発事故に伴うセシウム汚染牛肉問題による消費者の牛肉離れ、また、長引く景気低迷から消費者の節約志向が恒常化し外食離れが止まらない上、業界内の価格競争もより激化し厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、特にお客様のランニングコスト削減とロースターの安全性の向上を図るために、高性能グリスフィルタとして新しく「3Dフィルタ」を開発し販売を開始しましたが、同業他社との競合は一段と激化し厳しい経営環境でありました。

その結果、当連結会計年度における売上高は2,681百万円となりました。

利益面につきましては、製造コストの削減、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は182百万円、経常利益は183百万円、当期純利益は72百万円となりました。

当社グループは、無煙ロースター製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、デフレの恒常化、電力供給不足、欧州の金融財政危機など経済に与える不安要素や、新興国の経済成長の鈍化などから先行き不透明感が払拭できない状況が続くと思われまます。

焼肉業界におきましても、消費者の節約、低価格指向から個人消費の低迷が続く、外食産業間の競争が更に続くと思われまます。

このような環境の中、当社グループは、「お客様の繁盛店作り」を全員が一体となって実践し、お客様のニーズにお応えし売上の確保を図ってまいります。

業績面においては、更なる製品原価の削減、販売費及び一般管理費の削減を図り、営業利益の確保に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高2,898百万円（前期比8.1%増）、営業利益205百万円（前期比12.8%増）、経常利益211百万円（前期比15.4%増）、当期純利益88百万円（前期比21.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

流動資産合計は、1,694百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,049百万円、受取手形及び売掛金460百万円であります。

固定資産合計は、1,432百万円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物95百万円、投資有価証券580百万円であります。

以上の結果、資産合計は、3,126百万円となりました。

(b)負債

流動負債合計は、703百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金370百万円、未払金147百万円であります。

固定負債の合計は、86百万円となりました。その主な内訳は、リース債務16百万円、役員退職慰労引当金41百万円であります。

以上の結果、負債合計は789百万円となりました。

(c)純資産

純資産合計は、2,337百万円となりました。その主な内訳は、資本金639百万円、資本剰余金595百万円および利益剰余金1,354百万円であります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末との対比は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が167百万円発生しましたが、短期借入金の返済等により、当連結会計年度末には827百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは202百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益167百万円、減価償却費62百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32百万円もありましたが、投資有価証券の売却による収入61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払39百万円、リース債務の返済による支出6百万円および短期借入金の返済による支出50百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第42期 平成24年6月期 |
|----------------------|------------------|
| 自己資本比率(%) | 74.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 33.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 2.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 55.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の1つとして位置づけております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保など、総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。この方針に基づき、純資産配当率を尺度とし、当面は同比率1～2%を目処に配当を実施したいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1株につき7円の配当金を予定しております。また次期の配当金につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき7円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業内容について

当社グループの主要事業である無煙ロースターの製造販売事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社グループの主力販売先である焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきておりましたが、平成15年12月に米国国内においてもBSEに感染した牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しております。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではありませんが、牛肉のメニュー表示問題、ユッケによる食中毒の発生及び原発事故による牛肉の汚染問題等により消費者の焼肉店に対する不信感が高まると、焼肉店の新規出店や異業種からの参入が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループを取り巻く環境について

(a) 競合等の影響について

当社グループでは競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値の製品、システムを販売してまいりますが、競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 新製品開発への対応について

当社グループは、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 製造物責任について

当社グループは、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 知的財産について

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 保有株式について

当社グループは、上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無煙ロースターの製造販売事業を通じて、「お客様の繁盛に役立つ企業」を経営理念とし、その理念のもとに常にお客様の視点から捉えた経営の実現を目指しております。

また、「お客様との信用、信頼関係を構築すること」が当社グループにおける営業活動の根幹を成すものと位置づけ、お客様からのニーズやお客様へのサービスに対し、より早くよりの確にお応えすることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率の向上を目標としております。そのためには、製造原価のコストダウンを図り、また販売費及び一般管理費の削減に努め、より付加価値の高い製品、サービスを提供することによって中長期的に売上高経常利益率を15%以上に高める努力をしております。

また、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのメイン事業である無煙ロースター関連につきましては、機器のみの販売から脱却し、「繁盛店作り」をコンセプトとしたトータルシステムの提案・販売を行い、受注の拡充も図っております。

また、国内景気はまだまだ予断を許さない状況であり、外食産業も相当厳しい環境であることが予想されるため、当社グループは海外進出に重点を置き、海外市場の開拓を進めていく所存であります。

さらに、環境問題が取りざたされる昨今、臭気問題は大きな社会問題となっております。「環境浄化指向企業」として外部臭気処理システムの開発、製品化を実現いたしました。また、無煙ロースターの省エネ化、エコ化も併せて製品化を目指しております。このシステムは焼肉業界のみならず、他の外食産業やパチンコ産業でのニーズを満たすものであり、今後もますます販売の拡充を図るとともに、更に視野を大きく広げ、色々な分野への進出を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題として当社グループは、お客様に対してのアドバイス、情報提供等を実施し、売上の確保を図っております。国内においては、焼肉店への無煙ロースターの販売だけでなく、ホテル、旅館の宴会料理他パーティー、バイキング等のニーズに電磁調理器を使用したノンダクト式無煙ロースターを販売しております。

また、当社グループは、環境ビジネスの一環として、焼肉店、食品工場等に対し脱臭、脱煙システムの販売も強化しております。海外においては、特に経済成長の著しい中国を重要市場と捉え、そのために、100%子会社「神府貿易（上海）有限公司」を設立し、ハード面におきましても中国専用モデルの無煙ロースターを開発し、積極的に販売拡充を図っております。また、コスト面におきましても引き続き更なるコストダウン、経費の削減を図り、利益の出る企業体質を構築する所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (平成24年6月30日) | |
|-------------------------|------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,049,414 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 460,083 |
| 商品及び製品 | 19,252 |
| 仕掛品 | 12,502 |
| 原材料及び貯蔵品 | 108,855 |
| 繰延税金資産 | 10,237 |
| その他 | 36,079 |
| 貸倒引当金 | △2,170 |
| 流動資産合計 | 1,694,256 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物 | 401,279 |
| 減価償却累計額 | △305,786 |
| 建物及び構築物(純額) | ※1 95,493 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,499 |
| 減価償却累計額 | △5,210 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 289 |
| 土地 | ※1 461,679 |
| リース資産 | 36,663 |
| 減価償却累計額 | △12,087 |
| リース資産(純額) | 24,575 |
| その他 | 210,500 |
| 減価償却累計額 | △153,050 |
| その他(純額) | 57,450 |
| 有形固定資産合計 | 639,488 |
| 無形固定資産 | |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 580,176 |
| 長期貸付金 | 7,400 |
| 繰延税金資産 | 57,461 |
| その他 | 163,254 |
| 貸倒引当金 | △18,488 |
| 投資その他の資産合計 | 789,804 |
| 固定資産合計 | 1,432,634 |
| 資産合計 | 3,126,890 |

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年6月30日)

| | |
|---------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 84,881 |
| 短期借入金 | ※1 370,000 |
| リース債務 | 9,449 |
| 未払金 | 147,225 |
| 未払法人税等 | 10,792 |
| 賞与引当金 | 11,700 |
| 役員賞与引当金 | 8,400 |
| その他 | 60,873 |
| 流動負債合計 | 703,323 |
| 固定負債 | |
| リース債務 | 16,626 |
| 役員退職慰労引当金 | 41,290 |
| 退職給付引当金 | 9,750 |
| 資産除去債務 | 3,453 |
| その他 | 14,944 |
| 固定負債合計 | 86,064 |
| 負債合計 | 789,387 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 639,307 |
| 資本剰余金 | 595,887 |
| 利益剰余金 | 1,354,886 |
| 自己株式 | △188,090 |
| 株主資本合計 | 2,401,990 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | △68,039 |
| 為替換算調整勘定 | 3,551 |
| その他の包括利益累計額合計 | △64,487 |
| 純資産合計 | 2,337,503 |
| 負債純資産合計 | 3,126,890 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) |
|----------------|--|
| 売上高 | 2,681,769 |
| 売上原価 | 1,657,158 |
| 売上総利益 | 1,024,611 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 842,260 |
| 営業利益 | 182,350 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 447 |
| 受取配当金 | 3,964 |
| 受取賃貸料 | 9,133 |
| その他 | 554 |
| 営業外収益合計 | 14,099 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3,645 |
| 投資事業組合運用損 | 1,499 |
| 不動産賃貸費用 | 4,741 |
| 為替差損 | 3,365 |
| その他 | 62 |
| 営業外費用合計 | 13,314 |
| 経常利益 | 183,136 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券売却損 | 9,374 |
| 固定資産除却損 | ※2 3,389 |
| 投資有価証券評価損 | 3,231 |
| 特別損失合計 | 15,995 |
| 税金等調整前当期純利益 | 167,140 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,000 |
| 法人税等調整額 | 86,270 |
| 法人税等合計 | 94,270 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 72,869 |
| 当期純利益 | 72,869 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) |
|----------------|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 72,869 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | △37,588 |
| 為替換算調整勘定 | 3,551 |
| その他の包括利益合計 | △34,036 |
| 包括利益 | 38,833 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 38,833 |
| 少数株主に係る包括利益 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) |
|---------------|--|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 当期首残高 | 639,307 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | — |
| 当期末残高 | 639,307 |
| 資本剰余金 | |
| 当期首残高 | 595,887 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | — |
| 当期末残高 | 595,887 |
| 利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,321,637 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △39,621 |
| 当期純利益 | 72,869 |
| 当期変動額合計 | 33,248 |
| 当期末残高 | 1,354,886 |
| 自己株式 | |
| 当期首残高 | △188,077 |
| 当期変動額 | |
| 自己株式の取得 | △12 |
| 当期変動額合計 | △12 |
| 当期末残高 | △188,090 |
| 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 2,368,754 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △39,621 |
| 当期純利益 | 72,869 |
| 自己株式の取得 | △12 |
| 当期変動額合計 | 33,235 |
| 当期末残高 | 2,401,990 |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) |
|---------------------|--|
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | △30,451 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △37,588 |
| 当期変動額合計 | △37,588 |
| 当期末残高 | △68,039 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 当期首残高 | — |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,551 |
| 当期変動額合計 | 3,551 |
| 当期末残高 | 3,551 |
| その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | △30,451 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △34,036 |
| 当期変動額合計 | △34,036 |
| 当期末残高 | △64,487 |
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 2,338,303 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △39,621 |
| 当期純利益 | 72,869 |
| 自己株式の取得 | △12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △34,036 |
| 当期変動額合計 | △800 |
| 当期末残高 | 2,337,503 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 167,140 |
| 減価償却費 | 62,459 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 823 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △500 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,000 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 2,374 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 6,380 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,411 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | 1,499 |
| 支払利息 | 3,645 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 3,231 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 9,374 |
| 固定資産除却損 | 3,389 |
| 為替差損益(△は益) | 3,365 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △67,643 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 6,812 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 27,714 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △4,965 |
| その他 | △12,802 |
| 小計 | 208,887 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,411 |
| 利息の支払額 | △3,645 |
| 法人税等の支払額 | △6,851 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 202,802 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △402,469 |
| 定期預金の払戻による収入 | 388,437 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △32,964 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 61,405 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,200 |
| その他 | 7,072 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 22,680 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 1,300,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,350,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △12 |
| リース債務の返済による支出 | △6,464 |
| 配当金の支払額 | △39,538 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △96,014 |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) |
|---------------------|--|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 203 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 129,671 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 697,716 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 827,387 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称 神府貿易（上海）有限公司

当連結会計年度より、神府貿易（上海）有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神府貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成24年3月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

a 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| 当連結会計年度 (平成24年6月30日) | |
|-------------------------|----------|
| 建物 | 43,333千円 |
| 土地 | 460,829 |
| 計 | 504,162 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| 当連結会計年度 (平成24年6月30日) | |
|-------------------------|-----------|
| 短期借入金 | 250,000千円 |

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

| 当連結会計年度 (平成24年6月30日) | |
|-------------------------|---------|
| 受取手形 | 2,799千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) | |
|--|----------|
| | 41,819千円 |

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) | |
|--|---------|
| 建物 | 2,305千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,083 |
| 計 | 3,389 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末株 式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,140,850 | — | — | 6,140,850 |
| 合計 | 6,140,850 | — | — | 6,140,850 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 480,676 | 72 | — | 480,748 |
| 合計 | 480,676 | 72 | — | 480,748 |

(注) 普通株式の自己株式の増加72株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年9月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,621 | 7 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年9月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,620 | 利益剰余金 | 7 | 平成24年6月30日 | 平成24年9月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) |
|------------------|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,049,414千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △222,026 |
| 現金及び現金同等物 | 827,387 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) |
|---------------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 412.98円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 12.87円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (平成24年6月30日) |
|--------------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,337,603 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — |
| (うち少数株主持分(千円)) | (—) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 2,337,603 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 5,660,102 |

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) |
|------------------|--|
| 当期純利益(千円) | 72,869 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 72,869 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,660,113 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。